

優先的に解決すべき社会の諸課題

参考資料

| ヒア/資料 | 団体/個人名 | 支援対象者 | キーワード | 優先的に解決すべき社会の諸課題(質問①) | 行政が対応することが困難な課題(質問②) |
|----------------------|------------------------------------------------------|---------------------------------------------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 分野①: 子ども及び若者の支援に係る活動 | | | | | |
| ヒア | 学校法人インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢 (代表理事:小林りん氏) | 中・高校生世代 | 国際教育 給付型奨学金 格差 | ・真のグローバル人材育成のため、質の高いカリキュラムを広げること ・次世代を担う若者が、より広い世界的な視座と異なる価値観をもつ人たちと協働できる能力を養うための真の国際教育を受ける機会を親の経済状況によらず得られること | ・資金不足 |
| ヒア | 特定非営利活動法人東京シュール／東京シュール葛飾中学校 (代表:奥地圭子氏) | 不登校児 | 不登校 学校以外の学習の場 公費支援 | ・不登校児の教育機会の確保(学習権保障) ・学校以外の学びの場の不足・地域的な偏り | ・憲法89条により民間教育機関施設に対する公費助成の制限 ・学校以外の学習の場の運営に関するノウハウが行政にはないこと |
| ヒア | 認定特定非営利活動法人文化学習協同ネットワーク (代表理事:佐藤洋作氏) | 若年無業者 (特に雇用保険 対象者外) | 若年無業者 ひきこもり ニート 給付金 | ・若年無業者に対する若者支援サービスの低捕捉率(支援サービスへのアクセスを可能にする経済給付の欠如) ・若者支援が安定した就労やキャリアアップにつながらない状況 | ・行政の所得保障制度の漏れ ・「求職者支援制度」による「職業訓練受講給付金」の対象からの漏れ・選別的であること |
| ヒア | 農業生産法人 株式会社 耕せにつぼん | 不登校・ひきこもり | 不登校 ひきこもり 実習の職場 農業担い手問題 過疎化 | ・不登校・ひきこもりの若者が親と別に暮らせる場所の確保 | ・普通の相談、面談では外に連れ出すことは難しい |
| ヒア | 特定非営利活動法人子育てひろば全国連絡協議会 (理事長:奥山千鶴子氏) | 乳幼児期の子 核家族・ひとり親の 母親 | 非認知能力 共同養育 多様な預かりの場 | ・(親の就労状況等によらず)個別家庭に応じた多様な子どもの預かりの場の不足 ・共同養育環境の欠如 | ・多様な子育て家庭における、整理できない困りごとの相談窓口 ・包括的な子育てサポート体制 ・家庭環境によらない、乳幼児期の子どもの非認知能力を高める場・環境づくり ・フォーマル・インフォーマルな個別支援情報の提供 ・地域の子育て力・ソーシャルワークを面的・継続的に支援する体制 ・多様な子どもの預かりの場の拡大 |
| ヒア | 特定非営利活動法人フリースペースたまりば (理事長:西野博之氏) | 障害や非行を背景 にもつ不登校・ひき こもりの子・若者 | 障害 非行 不登校 ひきこもり 居場所 義務教育後 | ・障害や非行が背景にある不登校・ひきこもりの子・若者(15歳以上)が通所できる場がないこと ・大人が子どもの発するSOSを発見できるための仕組みづくり(遊び場や居場所の整備・開設・運営) | ・義務教育後の不登校・ひきこもり支援(教育・福祉・労働の制度のはざまにおちている) ・子どもが安心して駆け込める一時宿泊施設(親から離れられる場) ・「職親」の開拓と支援(寄り添い就業支援) ・無料で通える公立通信制高校のサポート校(中退防止のための寄り添い学習・相談サポート)の開設 |
| ヒア | 公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン (代表理事:今井悠介氏) | 貧困世帯の子 外国にルーツをも つ子 障害等をもつ子 中退者等 | 格差 貧困 学校外教育 バウチャー | ・所得格差による子どもの教育格差 | ・多様な背景をもつ子ども(不登校児、外国にルーツがある子ども、障害児等)が抱える個別的な課題へのきめ細やかな支援 ・制度横断的に0歳から就労段階に至るまで切れ目のない支援体制を作ること |
| ヒア | 認定特定非営利活動法人カタリバ (代表理事:今村久美氏) | 思春期の子 | 学びの意欲 専門家 担い手のプラットフォーム | ・10代の学びの意欲を引き出す機会の格差 | ・10代にとって魅力的な、学びの意欲を引き出す機会や多様な人と出会える居場所をつくること |
| ヒア | 特定非営利活動法人青少年自立援助センター 定住外国人子弟支援事業部 (代表理事:工藤定次氏) | 外国にルーツをも つ子・若者 | 日本語教育機会 ICT 情報弱者 地域の支援格差 | ・外国にルーツをもつ子に対する学校内での「日本語指導」の不足、地域間の支援格差 ・外国にルーツをもつ若者(15歳以上)に対する支援の欠如 ・家庭全体として情報弱者化し、社会資源へのアクセスが限定的で、生活ノウハウが得られないこと | ・外国人が少ない地域での日本語教育機会の提供、及びそのために必要なノウハウ・人材の整備 ・義務教育相当修了者(学齢超過者)の把握及び支援の提供 |
| ヒア | 株式会社キッズライン (経沢専門委員) | 子育て期の親 | ベビーシッター スマホ | ・仕事と子育ての両立困難や育児の孤立化により、母親一人に育児の負担がかかることによる少子化問題 ・女性管理職不足、育児と仕事の両立、病児保育などの女性のキャリアに関わる問題を解決することで女性の活躍を推進 ・潜在保育士の雇用創出をはじめ、全ての希望する者が働きやすい一億総活躍社会の実現 | ・多様な子育て家庭における、親自身も整理できない困りごとを受け止めてもらえる身近な相談窓口 ・子育て家庭の課題(障害、貧困、外国籍、ダブルケア等)を包括的にサポートする体制 ・保育所や幼稚園入園前における、子どもの乳幼児期に重要な、自己抑制力、社会関係能力、意欲といった「非認知能力」を高める場、環境づくり ・フォーマルな情報提供だけでなく、インフォーマルな支援情報も含めた個別支援 ・地域の子育て力、ソーシャルワークを面的に継続的に支援していく体制 ・個別家庭に応じた(就労に限らず)多様な子どもの預かりの場の拡大 |

| | | | | | |
|----|------------------------------------------|-------------------------------|----------------------------------------|---------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| ヒア | 特定非営利活動法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク (栗林専門委員) | 貧困、不登校、虐待、外国籍、障害等の困難をかかえた地域の子 | 暮らしサポート 遊びサポート 学びサポート ネットワーク | ・子どもの貧困問題 | ・子どもの貧困の実態やニーズの正確な把握 |
| ヒア | 公益財団法人あすのば (小河専門委員) | 貧困状態の子ども | 政策提言 調査研究 中間支援 直接支援 子ども委員会 | ・子どもの貧困問題 | ・地域の子どもの貧困の実態・ニーズの把握 ・地域の子どもの地域で支える市民意識を醸成するために必要な行政を含めた関係主体によるネットワークづくり |
| 資料 | 特定非営利活動法人キッズドア (代表理事:渡辺由美子氏) | 貧困状態の子ども | 子どもの貧困 | ・親の所得によって子どもの学力や将来が縛られる貧困の連鎖 | ・義務教育でない高校以降(15歳～20歳)の低所得世帯の子どもに対する学習支援、就職支援 |
| 資料 | 株式会社東京大学エッジキャピタル (代表取締役社長:郷治友孝氏) | 若手研究者 | | ・日本の将来を担う若手研究者のポスト確保 | ・特になし |
| 資料 | リクルート次世代教育研究院 (院長:小宮山利恵子氏) | 貧困状態の子ども | ICT 教育環境格差 | ・子ども(困窮世帯の子どもや学習障害者など)の教育環境格差 | ・ビッグデータを活用したICT教材の開発 |
| 資料 | 認定特定非営利活動法人侍学園スクオーラ・今人 (理事長:長岡秀貴氏) | 不登校 社会参加不全にある若年者 | 不登校 若年者 子ども | ・社会参加不全状態にある若者の就労自立支援 | ・不全状態の子ども若者の「成長」は数値化できないため、十分な財源の確保が困難 |
| 資料 | 学校法人角川ドワンゴ学園 (理事長:佐藤辰男氏) | 不登校・ひきこもり 地域活性化 | 不登校 ひきこもり 教育格差 地域活性化 | ・地方の人口減少、都市部と地方の教育格差の解消 ・不登校層の教育、社会参加の促進 | ・行政が対応すること自体は可能であるが、課題解決案の具体化や実行は民間で担保したほうがスムーズかつスピーディー。 |

優先的に解決すべき社会の諸課題

| ヒア/資料 | 団体/個人名 | 支援対象者 | キーワード | 優先的に解決すべき社会の諸課題(質問①) | 行政が対応することが困難な課題(質問②) |
|-------------------------------------|--------------------------------------------------------|----------------------------------------|---------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 分野②: 日常生活又は社会生活を営む上で困難を有する者の支援に係る活動 | | | | | |
| ヒア | 株式会社アイエスエフネット (代表取締役: 渡邊幸義氏) | 通常では働くことが困難と考えられる方(「対象者」) | 就労困難者等の就労支援 | ・対象者の就労意欲の低下 ・コミュニケーション能力や業務習熟度の著しく低い者への最低賃金の保障 ・障害者手帳未取得者の継続就労 | ・企業支援及び対象者支援を行う管轄行政が異なるため、就労困難者の雇用を全て行政ではカバーできない |
| ヒア | 認定特定非営利活動法人みやぎ発達障害サポートネット (代表理事: 相馬潤子氏) | 発達障害児者 | 発達支援の長期的支援 人材育成 | ・発達障害児の増加によるニーズの多様化 ・乳幼児期の発達支援の場と支援内容の充実 ・支援者の人材不足 | ・多様化する発達障害の個性に応じた、長期的視点に立った支援 ・発達障害の特性を理解し、個に応じた支援を担う人材育成 |
| ヒア | 一般社団法人社会的包摂サポートセンター (事務局長: 遠藤智子氏) | 生活困窮者 (鬱、引きこもり、性暴力被害者、セクシャルマイノリティ等) | 電話による悩み相談 | ・相談者が安心して相談できる場の整備 | ・障害者手帳の要件に該当しないなど制度の対象とならない者への支援 ・長期的に支援が必要であるDV被害者などに対する切れ目ない支援 ・セクシャルマイノリティ、広域避難者などニーズが顕在化しにくい被差別者向けの相談窓口の設置 |
| ヒア | 特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ (理事長: 赤石千衣子氏) | ひとり親世帯 | ひとり親家庭の貧困対策 | ・ひとり親世帯の貧困(子どもの教育費の不足等) ・シングルマザーの就労困難(就労しても非正規、低賃金・長時間労働) ・ひとり親世帯の社会的孤立 ・ひとり親世帯の視点にたった確実で訴求力のある情報提供の不足 | ・ひとり親世帯の子どもの就学・就労支援制度では不足・漏れる問題への対応(お祝い金事業、制服交換会など) ・ひとり親同士の交流の場の運営 ・ひとり親視点に立った情報提供 |
| ヒア | 特定非営利活動法人すまい・まちづくり支援機構 特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 | 住宅確保要配慮者 (高齢者、障害者、子育て世代、被災者、低所得者等) | ・住宅確保要配慮者への入居支援 ・空き家活用 | ・住宅確保要配慮者(高齢者、障害者、子育て世代、被災者、低所得者等)への入居支援と空き家活用 | ・入居希望者本人の心身の状態・リズムを考慮した賃貸借契約前の「体験入居」の設定 |
| ヒア | 認定特定非営利活動法人フードバンク山梨 (理事長: 米山恵子氏) (全国フードバンク推進協議会) | 生活困窮者 | 生活困窮世帯への食料支援 | ・生活困窮世帯の実態の社会的な把握と必要な支援の提供 ・世代間における貧困の連鎖の断絶 | ・潜在的な困窮世帯の実態の早期把握及び早期支援 ・食糧支援 |
| ヒア | 特定非営利活動法人アラジン (理事長: 牧野史子氏) | 介護者 | 介護者支援(相談窓口、情報提供等) | ・介護離職者の増加 ・介護者の社会的孤立(相談・情報交換の場の不足) | ・介護者の職業状況や働き方等を考慮した介護度の評価、ケアプランの作成 ・介護者の人生や生活に焦点をあてた支援 |
| ヒア | 特定非営利活動法人全国女性会館協議会 (代表理事: 納米恵美子氏) | 非正規職のシングル女性 | 非正規シングル女性への支援・相談 | ・無配偶の女性非正規労働者の高い貧困率(特に35~44歳) ・無配偶の女性非正規労働者への支援制度の欠如 | ・行政が実施している支援は、総じて属性別要件(年齢、就業形態等)があり、非正規シングル女性は対象外 ・無配偶女性の社会的孤立の解消 |
| ヒア | 和田敏明氏 (一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク理事/ルーテル学院大学名誉教授) | 生活困窮者 | 生活困窮者の自立支援 | ・生活困窮者の社会的孤立と非正規雇用の増大 | ・経済的支援(注: 生活困窮者自立支援制度には組み込まれていない) |
| 資料 | 株式会社シーディーアイ(CDI) (CEO: 岡本茂雄氏) | 要介護者 | 人工知能(AI) | 要介護状態の人でも自立した生活が可能となるような個々人の状況に応じた適切な介入プランの提供 | ・民間が有するノウハウを人工知能に集約し、ノウハウ提供した民間に還元すること ・人工知能の活用による利益還元をインセンティブとして成長させること |
| 資料 | 湯浅誠氏 (法政大学教授) | 貧困状態の子ども | 貧困 | ・子ども(特に貧困状態の子ども)の健全な育成・発達に必要なハード・ソフトのインフラ整備が不十分 | ・学力、食料、寝場所 ・価値観を広げ、人生の選択肢を増やすための体験 ・十分に相手をしてもらえる時間 ・生活支援等トラブル対応 |
| 資料 | 特定非営利活動法人セカンドハーベスト・ジャパン (CEO: マクジルトン・チャールズ氏) | 生活困窮者 | 生活困窮者への食料支援 | ・経済的な理由から十分に食べる事ができない家庭(特にひとり親家庭の子どもや高齢者)における十分な栄養確保 | ・食品を廃棄やリサイクルに周る前に企業や個人から寄贈してもらい、必要とする個人世帯や施設にマッチングすること。 |
| 資料 | 特定非営利活動法人じりつ (代表理事: 岩上洋一氏) | 精神障害者 | 精神障害者、生活困窮者の居住支援 | ・退院可能な社会的入院者の地域への移行支援 ・障がいの有無にかかわらず自分らしく生きることのできる社会づくり | ・住居確保、障がいの有無にかかわらず、お互いを大切にする心の育成及び社会づくりに向けた制度横断的な取組 |

優先的に解決すべき社会の諸課題

| ヒア/資料 | 団体/個人名 | 支援対象者 | キーワード | 優先的に解決すべき社会の諸課題(質問①) | 行政が対応することが困難な課題(質問②) |
|--------------------------------------------------|-----------------------------------------------|------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 分野③: 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 | | | | | |
| ヒア | 株式会社チャレナジー (代表取締役CEO: 清水敦史氏) | 起業を目指す研究者・技術者 | 再生可能エネルギー ファンド | ・化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーシフトの実現 | ・技術開発によるイノベーションそのもの ・新たな技術シーズの種を生み出す起業家や研究者の研究・技術開発活動の発端をコントロールすること ・技術シーズの商品化やその将来的な事業化を見据えた、事業化面のサポートや多種多様な企業とのオープンイノベーションによる共同開発の促進 |
| ヒア | 株式会社Moff (代表取締役: 高萩昭範氏) | 高齢者 | 高齢者、認知症 長期のファンド ベンチャーキャピタル | ・高齢者の認知症の増大による介護予算と介護人材の枯渇 | ・増加し続ける高齢者に対し、行政が行政サービスや補助金で持続的に対応し続けること |
| ヒア | AUTHENTIC JAPAN株式会社 (代表: 久我一総氏) | 要救助者 | ICT活用 | ・「国民の生命を守る」「行方不明者を効率的に見つける」ための安価で継続的な「仕組み」を構築すること | ・縦割りの弊害により、自治体・救助組織の枠を超えた仕組みづくりが困難 |
| ヒア | 株式会社いろどり (代表取締役: 横石知二氏) | | 行政と民間の役割分担 | ・一人一人の生産力の向上 ・後継者育成 ・若者の人口増 | ・日々の業務に追われ、解決すべき課題の優先優先順位付けが困難 |
| ヒア | 花形照美氏 (株式会社リクルートホールディングス 地方創生プロジェクトマネージャー) | 起業家 | 3年程度の資金提供 メンター KPI/KGI、モニタリング | ・地域課題解決を志す若者の育成を効率的に進めるための仕組みの構築 ・活動の担い手の人材不足 ・人を育てる人の不足 ・活動資金の不足 | ・中山間地域の自治体はそもそも予算がないため、先行事例がない新しいチャレンジには自治体からお金が出ない。 |
| ヒア | 株式会社増進会出版社/株式会社Z会 (代表取締役社長: 藤井孝昭氏) | 生徒 | 教育 タブレット端末 BYOD | ・グローバル社会に向けた教育改革の実現のための、教育の場におけるICT環境の整備 | ・生徒一人一人の単位でタブレット端末を調達・配布・買い替えるため莫大なコストがかかり、設備の導入に係る全ての費用を行政が負担することが困難 |
| ヒア | 株式会社FiNC (代表取締役社長: 溝口勇児氏) | 国民 | インセンティブ付与 他者貢献 | ・生活習慣の改善による・国民の健康の増進 ・医療費の増加 ・高齢人口対医師比率の低下 ・地域医療格差の拡大 | ・自力では生活習慣を改めることができないなど、「答えは自明だが、人々の行動が変えられない」課題 |
| ヒア | 公益財団法人京都地域創造基金 (理事長: 深尾昌峰氏) | | 成果志向型の資金 寄付・マッチング 社会的投資 | ・優先的に解決すべき社会課題は当事者によって異なる ・地域における暮らしの維持のため、当事者やその代弁者が一定のスケールを持った課題解決策を実行できるインフラの構築 | ・行政は社会的に認知にされた課題にしか対応できない |
| ヒア | 一般社団法人RCF (代表理事: 藤沢烈氏) | 東北地域の観光事業者、シングルマザー、避難者 | 東北の観光活性 地域人材支援 まちづくり 社会的投資 | ・東北の観光活性化 ・地域における人材確保支援 ・被災地域における新たなコミュニティ形成) | ・特定の企業・団体・個人など対象を限定した取組みは、公平性の観点から関与が困難 |
| ヒア | 一般社団法人日本植物医科学協会 (代表理事: 難波成任氏(東京大学教授)) | グリーンアーキテクト 休眠農地・林地 | 植物病 グリーンアーキテクト 生産性向上、雇用創出 | ・休眠林地・休眠耕地・所有者不明住地の増加による植物病のリザーバー化 ・農林水産業の衰退 ・中山間地域の過疎・高齢化による林地・農地の生産力低下 ・植物保護に精通する人材育成 ・農家・法人・企業・市民に横断的に対応する専門家の養成・雇用創出 | ・先端知に基づく専門人材養成 ・資格認定と現場への展開 ・市民・法人・企業に対する植物病抑止の支援 ・コミュニティの再生 |
| ヒア | 株式会社アルファフォーラム (代表取締役社長: 小林靖尚氏) | 山林の信託化・証券化の基金 | 森林資源、二酸化炭素排出抑制、生物多様化、地域循環経済確立、雇用創出 | ・地域資源を活用した地域循環経済の基礎構築 ・民有林における不在地主問題・境界不明瞭問題による森林資源の活用の後回し ・森林資産の流動化を促す仕組みの欠如 ・補助金頼みの業界構造 ・エネルギー源の選択肢が少なく、化石燃料に偏っていること | ・行政は、課題を解決しようとしている中小企業のマインドやスキルを評価できない |
| ヒア | サステナジー株式会社 (代表取締役: 山口勝洋氏) | 熱供給事業 | 熱エネルギー、インフラ整備、民間と行政の役割分担、長期支援 | ・化石燃料・商用電力の購入により、地域からの多額の流出 | ・熱インフラの技術的な評価やリターンについて理解すること |

| | | | | | |
|----|-----------------------------------------------|-------------------------|--------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ヒア | 特定非営利活動法人ETIC. (宮城専門委員) | 創業期の団体 地域の中間支援 機関 | スタートアップ支援 市民参画 課題が自律的に解決され る社会的基盤 | ・「新規でチャレンジを始める人・取り組み」への資金的・経営的な支援 の不足 ・成長・拡大期にある団体への、事業・サービスの開発やビジネスモデ ル構築への支援、経営者の育成・支援が手薄であること | ・事業の確実性がないため、創業期の団体の中から有望な団体や企業 家を選抜し、資金的支援や事業を委託して協業を行うこと ・企業の利益につながる(資産と専門性の)連携を生み出すこと |
| 資料 | 株式会社 人と古民家 (代表取締役: 牧野嶋彩子氏) | 古民家の所有者 | 古民家の活用 | ・改修費が高額な古民家の維持に困る人が多いこと ・古民家を売りたい人と活用したい人をつなぐパイプライン作りが必要 | ・古民家の活用やデザイン、運営等 |
| 資料 | 特定非営利活動法人九州バイオマスフォーラム (理事、事務局長: 中坊真氏) | 小規模な市町村 | 地域課題の解決 | ・優秀な頭脳が中央に集まり、地方の人材が不足することによる地方の 問題解決能力の低下 ・現場を知らない中央の頭脳が提供する的外れな解決策 | ・年度単位のサイクルでないプロジェクト(より短期、より長期両方含む) |
| 資料 | コトラボ合同会社 (代表: 岡部友彦氏) | 生活保護受給者 | 生活保護 空き家 | ・生活保護受給者の社会復帰への意欲低下の防止 ・増加する空き家の有効活用とその担い手の育成 | ・生活保護受給者の社会復帰のための寄り添いサポート、環境づくり ・空き家の寄贈先とする |
| 資料 | 松本信用金庫 | 地域内零細企業 | 地域内零細企業 | ・高齢者夫婦のみの企業等「地域内零細企業」への事業承継対応 | ・企業数が圧倒的に多くかつ事業規模が小さな「地域内零細企業」に対 するきめ細やかな対応 |
| 資料 | 特定非営利活動法人コミュニティ・オーガナイズ・ジャパン (副代表理事: 室田信一氏) | | | ・課題を抱える当事者が声をあげること ・課題を抱える当事者同士で自分たちを組織化すること | ・外国人などマイノリティへの差別 ・刑務所出所者の再出発 ・子どもの貧困問題 |
| 資料 | 公益財団法人 三菱商事復興支援財団 | NPO法人、社会福 祉法人等 | 震災復興 | ・震災復興 | ・ニッチな住民ニーズ |
| 資料 | 一般社団法人 馬と人との共存・共栄推進協会／企業組合 八 幡平地熱活用プロジェクト | 地域 | 馬事文化の継承 | ・馬事文化の継承 | ・産業が文化を下支えするという観点から、馬と人との持続可能な新た な産業の創出 |
| 資料 | 株式会社ルートレック・ネットワークス (代表: 佐々木伸一氏) | 農業従事者 | 農作物栽培技術 農村の活性化 | ・日本全国の農村継続のために、高齢化、担い手不足、農作物栽培技 術の伝承に係る問題を解決すること。 | ・アカデミックなデータ活用から製品開発まで落とし込み、事業として継 続性をもたせるためには産官学が連携することが不可欠。 |
| 資料 | やねだん自治公民館 鹿屋市串良町柳谷地区 (自治公民館長: 豊重哲郎氏) | 地域 | 自主財源活動 | ・補助金に頼らない自主財源活動 | ・古民家 ・孤独死 ・超高齢者 ・休耕地対策 |

優先的に解決すべき社会の諸課題

| ヒア/資料 | 団体/個人名 | 支援対象者 | キーワード | 優先的に解決すべき社会の諸課題(質問①) | 行政が対応することが困難な課題(質問②) |
|----------------------------------|------------------------------------------------------|-------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| その他: 資金提供者、中間支援団体等からみた上記3分野の社会課題 | | | | | |
| ヒア | 特定非営利金融法人女性・市民コミュニティバンク (理事長: 向田映子氏) | | 社会課題の見える化 当事者 | ・制度がない分野、制度からはみ出す分野、緊急性が高い分野の課題 ・当事者の「解決したい」という強い意欲に基づくもの | ・「アクティベーション」担い手は、地域に則した柔軟な発想や機動性をもつNPOや社会的企業でないと困難 |
| ヒア | 長坂寿久氏 (かながわボランティア活動推進基金審査会会長) | | 革新的の判断 行政の協働義務 小地域特別枠 SDGs | ・社会的な生活困難者への対応 ・「テーマ」3点で十分。優先的に取り組むべき新しい困難と課題は、市民活動の現場から自然と上がってきており、先端的に吸い上げて支援の対象とする 支援を行う人材(担い手)の育成への支援 | ・新しい生活困難者が急激に登場することへの対応 |
| ヒア | デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社 (執行役員ストラテジストリーダー: 藤井剛氏) | | 経営上の問題 SDGs | ・サプライチェーン全体を視野に入れた持続可能でエシカルな生産・消費の実現 ・女性、若者、外国人を含む多様な人々の就業・経済的自立支援 ①企業・民間資金を呼び込みうる領域 ②定量的SIが見やすい領域 | ・ソーシャルセクターについて、産業単位で民間企業との連携に不都合がないレベルまで経営レベルを底上げすること |
| ヒア | 株式会社ミナケア (代表取締役: 山本雄士氏) | | 健康効率性 | ・保健事業(健康づくり、疾病管理)事業の強化・活性化 ・「回避できるはずの疾患とその負担」を減らすこと | ・自治体や企業などの現況に即した保健事業戦略の立案とその実施 |
| ヒア | 公益財団法人あいちコミュニティ財団 (代表理事: 木村真樹氏) | | 基金 コレクティブ・インパクト 寄付のマッチング | ・財政的に苦しい中で、共助をいかに育むのか | ・課題を可視化し、解決策を示していくこと |
| ヒア | 一般財団法人 社会的投資推進財団 (代表理事: 青柳光昌氏) | | キャパシティビルディング | ・人材育成や他セクターからの人材流入の促進 | ・行政は優先順位をつけた集中的かつ独自性をもった施策を展開しづらいことから、民間主体でキャパシティビルディングを行うべき |
| ヒア | 実吉威氏 (公益財団法人ひょうごコミュニティ財団 代表理事) | | 公的支援が不十分な 分野 | ・公的制度からこぼれる部分(既存の制度外のサービス)への対応 | ・解決に時間を要する分野 ・定量的な成果が出にくい分野 ・社会課題と認識されていないゆえに対応が遅れている分野 |
| ヒア | 文部科学省 官民協働 海外留学創出プロジェクト トビタテ! 留学JAPAN ディレクター 船橋力氏 | | グローバル人材 | ・世界に勝てるグローバル人材の育成、留学機会の増加 | ・学生に対して、成績や所得制限等の定量要件によらない選考、派遣後のフォロー |
| ヒア | 株式会社Ridilover (代表取締役: 安部敏樹氏) | | 既存技術等とのマッチング | ・未だアナログな手法によることも多い現場の活動と、情報・技術・人材等をつなぐこと | ・社会課題や取組みのノウハウ等について、市民等が興味を持つように言語化・可視化すること |
| ヒア | 認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・commons (代表理事: 横田能洋氏) | | 社会的排除 | ・行政の支援が届かず、ソーシャルビジネスでもカバーできない困窮状況にある子供や若者への支援 | ・行政からは「ニーズがない」と見なされ、民間からは「ビジネスにならない」と取り残されてしまった、生活基盤が弱く意欲も低下している若者等を重点的に支援すること |
| 資料 | 一般財団法人KIBOW(インパクト・インベストメント・チーム) (ディレクター: 山中礼二氏) | | 子育て、貧困、障害者、外国移民者 | ・様々な山積している社会課題の解決スピードが遅い | ・政府の財政的制約がある課題 |
| 資料 | 未来バンク事業組合 (理事長: 田中優) | | 奨学金 | ・大学生に対する奨学金ローン問題 | ・学費の給付による救済 |
| 資料 | 全国NPOバンク連絡会 | | キャパシティビルディング、伴走型支援 | ・事業の立ち上げ、継続を支援するための経営資源(特に融資とセットの経営スキル)の提供。 | ・伴走型の経営スキルの提供 |
| 資料 | 渡辺元氏 (公益財団法人助成財団センター プログラム・ディレクター) | | 人材のキャパシティビルディング、SDGs | ・SDGs(持続可能な開発目標)で指摘されている1-12項目を参考に精査・検討することも必要。 ・プロジェクトの可能性を発掘できる十分な目利きのもてる人材の能力向上。 | ・制度や仕組(経済メカニズム等)の外にあるもの ・制度や仕組があっても十分な取り組みがなされていないもの |

| | | | | | |
|----|-----------------------------------------------|--|------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 資料 | 社会福祉法人大阪ボランティア協会 (常務理事:早瀬昇氏) | | 社会的孤立、組織基盤強化、休眠預金の管理システム | ・社会的孤立にある人々の抱える社会問題の解決。 ・一つの活動団体では解決が難しい多様かつ複合的な社会問題の解決。 ・休眠預金の分配先団体の組織基盤強化 | ・外国人集住地域でない街で、外国にルーツをもち、かつ発達障害のある子どもの支援など、個別性が高く、対象者が点在しているケース |
| 資料 | 坂本憲治氏 (特定非営利活動法人市民社会創造ファンド シニア・プログラムオフィサー) | | 子ども・若者 キャパシティビルディング、限定しない | ・子ども・若者の生存と発達の保障 ・組織基盤強化、キャパシティビルディング ・優先的に解決すべき社会課題を限定しないこと。 | ・教育・福祉・医療・保健・住宅・雇用等を一体的に捉えた支援。 |
| 資料 | 特定非営利活動法人しゃらく (小嶋新氏) | | 自立的運営 | ・NPOが、ビジネスモデルを稼働させ、助成金に頼らない自立的な運営を可能とすること。 | ・複数年度の安定した資金と資源(人など)の交付。 |